

総選挙 高齢者の負担増ストップの声を上げよう

高齢者医療 3割負担方針に怒りの声を

総選挙、各政党が後期高齢者医療の3割負担化を次々に表明し由々しき事態です。

自公政権は9月に閣議決定した「高齢社会対策大綱」で、75歳以上の医療費の窓口負担について「3割負担の対象拡大」を明記。日本維新の会は高齢者全体の窓口負担3割を政権公約

「維新八策2024」に明記し、国民民主党の玉木代表は党首討論で「現役世代の社会保険料負担を引き下げるため、党の公約に尊厳死の法制化を盛り込んだと発言、命の尊厳を否定する暴言です。立憲は選挙政策で「3割負担見直しは物価高騰の中では認めない」としつつ、14日の民放テレビ党首討論で「現役世代のため高齢者に負担増を求めるべきか」という質問に野田代表は「賛成」に手を上げました。

3割負担化で、高齢者の命がむしばまれるのは明白

75歳以上の高齢者の収入は大半が年金収入です。現役に比べ所得が大幅に下がります。加齢に伴い複数の慢性疾患を抱え、受診回数は多くならざるを得ません。

1割負担でも年収に対する窓口負担額が占める割合は現役世代(30~50代)の2~6倍。一律窓口負担3割になれば、年収に対する窓口負担額が占める割合は現役世代の6~18倍に膨らみます。窓口3割負担によって高齢者の命や健康がさらに蝕まれることは明らかです。

いま必要なことは全世代の貧困化が進むなか、世代間対立を煽るのではなく、大軍拡をやめ、大企業・富裕層の課税強化で社会保障の財源をしっかりと確保することです。



↑ 保団連 HP「みんなで選挙に行こう」キャンペーンより
後期高齢者医療費2倍化法案 各政党の賛否

